

## 今日のキーワード 「FOMC議事要旨」と金融政策（米国）

「米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨」は、FOMCから3週間後に公表されます。FOMC終了直後に公表される声明文で景気や物価、金融政策に関する判断が明らかにされますが、議事要旨はその判断に至るまでの議論が記録され、より詳細な情報を得ることができます。2016年12月13日～14日に開催されたFOMCでは政策金利が引き上げられ、その内容に関する議事要旨が17年1月4日に公表されました。

### ポイント1

#### 米国経済の見通しに対する確信が強まる

##### 先行きについては、従来通り緩やかな利上げで概ね一致

- 昨年12月13日～14日のFOMCでは0.25%の利上げが決定されました。今回、公表された議事要旨では、米連邦準備制度理事会（FRB）の二つの使命である「最大限の雇用」と「物価安定」に向かって、米経済が着実に前進しているとの確信が得られたことが、その理由として挙げられています。
- 先行きについても、従来通り「緩やかな利上げ」で概ね一致しました。ひとつには、現行の政策金利の水準が低く、景気が悪化しても利下げを行う余地が小さいことから、急激な利上げによる景気失速のリスクを避ける必要があるためです。

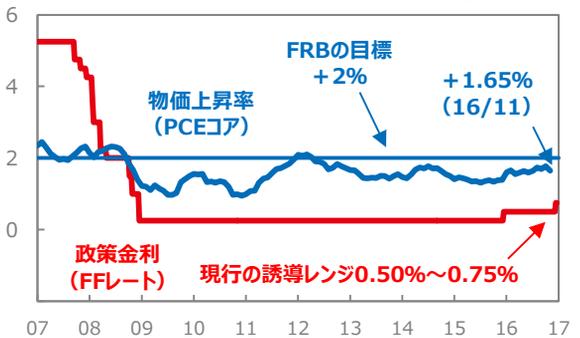
### ポイント2

#### トランプ新政権の財政政策は景気見通しの上振れリスク

##### 失業率は下振れリスク

- 議事要旨によれば、参加者のほぼ全員が、「今後数年にわたって拡張的な財政政策が見込まれることから、経済見通しに対する上振れリスクが高まった」ことを示唆しました。
- 他方、多数の参加者が「失業率が長期的な均衡水準を大幅に下回るリスク」が若干高まったと述べ、潜在的な物価上昇抑制のために利上げが必要となる可能性を指摘しました。しかし、物価上昇率が依然としてFRBの目標値を下回っている状況を踏まえると、失業率の小幅な下振れは、むしろ物価目標達成を支える要因になるとの見方を示しました。

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) FFレイトは2007年1月5日～2017年1月4日（週次）。 (年)

2008年12月以降のFFレイトは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年11月。PCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開

#### 今年は2回程度の利上げ見通し

- 今回の「FOMC議事要旨」は、さほどタカ派的ではないとの見方から、ニューヨーク市場の株価は上昇、為替市場では円高・ドル安が進行しました。一方、債券利回りは小幅低下しました。
- 物価上昇率がFRBの目標である+2%に到達するのは18年以降と予想されること、さらに米ドル高が進行していることなどから、年内の利上げは2回、合計0.5%程度にとどまる見込みです。

### ここもチェック!

2016年12月27日 2017年の米国経済及び株式・債券市場の見通し  
2016年12月15日 米国の金融政策（2016年12月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。